

## 第 8 2 期 貸 借 対 照 表

(平成19年 3 月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	5,410,930	流 動 負 債	2,619,480
現金及び預金	1,049,972	支 払 手 形	387,943
受 取 手 形	52,860	買 掛 金	896,615
売 掛 金	3,541,318	1年内返済予定長期借入金	200,000
有 価 証 券	10,460	未 払 金	55,779
製 品	233,271	未 払 法 人 税 等	231,000
原 材 料	84,186	未 払 費 用	760,974
仕 掛 品	5,368	役 員 賞 与 引 当 金	16,000
繰 延 税 金 資 産	120,582	そ の 他	71,167
短 期 貸 付 金	260,000	固 定 負 債	2,345,543
そ の 他	52,911	長 期 借 入 金	600,000
固 定 資 産	17,758,958	繰 延 税 金 負 債	694,932
有 形 固 定 資 産	5,639,877	退 職 給 付 引 当 金	677,645
建 物	2,521,442	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	364,300
構 築 物	152,222	そ の 他	8,666
機 械 及 び 装 置	863,643	負 債 合 計	4,965,023
車 輛 及 び 運 搬 具	11,710	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 及 び 備 品	181,393	株 主 資 本	17,318,418
土 地	1,908,625	資 本 金	1,044,378
建 設 仮 勘 定	840	資 本 剰 余 金	2,565,101
無 形 固 定 資 産	15,227	資 本 準 備 金	2,564,860
ソ フ ト ウ ェ ア	2,951	そ の 他 資 本 剰 余 金	241
電 話 加 入 権	12,275	利 益 剰 余 金	14,051,391
投 資 其 他 の 資 産	12,103,853	利 益 準 備 金	261,094
投 資 有 価 証 券	8,457,526	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,790,296
関 係 会 社 株 式	700,000	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	826,874
長 期 貸 付 金	2,534,769	別 途 積 立 金	11,470,000
差 入 保 証 金	202,203	繰 越 利 益 剰 余 金	1,493,422
役 員 保 険 積 立 金	288,711	自 己 株 式	342,452
そ の 他	6,996	評 価 ・ 換 算 差 額 等	886,445
貸 倒 引 当 金	86,355	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	886,445
資 産 合 計	23,169,888	純 資 産 合 計	18,204,864
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,169,888

## 第 8 2 期 損 益 計 算 書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		11,853,114
売 上 原 価		5,854,772
売 上 総 利 益		5,998,342
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,136,394
営 業 利 益		861,947
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	138,519	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	218,201	
雑 収 入	16,598	373,319
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,851	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	25,729	
減 価 償 却 費	34,960	
雑 損 失	37	70,578
経 常 利 益		1,164,688
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21,521	21,521
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,168	
た な 卸 資 産 評 価 損	4,349	
た な 卸 資 産 整 理 損	19,068	25,587
税 引 前 当 期 純 利 益		1,160,622
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	506,454	
法 人 税 等 調 整 額	22,846	483,608
当 期 純 利 益		677,013

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械及び装置	8年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(会計処理の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ16,000千円減少しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、18,204,864 千円であります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,252,150 千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 22,159 千円

支払手形 25,843 千円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 276,898 千円

長期金銭債権 2,500,000 千円

短期金銭債務 6,491 千円

## 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引

営業収益 7,058 千円

営業費用 35,364 千円

営業取引以外の取引高 37,786 千円